

29 次の条文が定められている法令として適切なものは、次の1～5のうちどれか。

公立の小学校等の教諭等の任命権者は、当該教諭等（政令で指定する者を除く。）に対して、その採用の日から一年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施しなければならない。

- 1 学校教育法
- 2 学校教育法施行規則
- 3 学校教育法施行令
- 4 教育公務員特例法
- 5 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

30 平成18年12月22日に公布・施行された現行の教育基本法で、新たに定められた内容として適切なものは、次の1～5のうちどれか。

- 1 国及び地方公共団体は、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。
- 2 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない。
- 3 社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。
- 4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。
- 5 国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、学習することができる社会の実現が図られなければならない。